

平成29年1月

## 算盤か電卓へ

日本人は、計算を正確に速くするために手計算か算盤を使うようになりました。手計算とか暗算で計算できるのは、2桁位までです。算盤なら3桁か10桁位までできるのはないでしょうか。しかし算盤を使いこなすには、算盤教室に通ったり、多くの練習時間を要するので誰でも簡単に早く、正確に使いこなせません。その点電卓は算盤が出来ない人でも練習することなく、誰でも簡単に速く正確に計算できるので、今ではほとんどの人が算盤ではなく、電卓を日常あたりまえのように使っています。

古田土会計では毎年1月11日に経営計画発表会を行なっています。古田土会計の社員、お客様ばかりでなく、同業の税理士の方や、一般の会社の人達にも参加してもらっています。総人数は800名近くに達します。多くの人に参加してもらっているのは経営計画書を日本中に広めたいからです。算盤のように名人とか段とか級とか技術によって差があるのではなく、電卓のように誰でも簡単に経営計画書を作れるように、古田土会計の経営計画書をモデルとして誰でも経営計画書を作れるようにしたいからです。経営計画書を作るために経営者と幹部が多くの時間と費用をかけるのではなく、簡単に作って、実践して行くうちにいろいろ気づきがあって毎年改良した経営計画書が出来上がっていくということです。すなわち、最初から完璧なものではなく、経営者、幹部の成長に合わせて、経営計画書が進化していくということです。

ほとんどの会社が経営計画書を作っていないので、経営計画書作成指導の市場はブルーオーシャン(競争相手のいない市場)と言われています。そしてある程度広まるとさらに市場は拡大していきます。私は経営計画書という商品こそ会計事務所の次の商品にすべきだと思っています。経営計画書を作るということは、社員にB/SとP/Lを公表するということです。経営方針書のみを作って、数字を作らないから、仏のないう魂みかいたもので、社員は何をみて成果を承認するのでしょうか。仏と魂は一体なのです。また方針書のないう数字のみの経営計画は「仏作って魂入れず」で社員のモチベーション(やる気)を高められません。社内の幹部、社員が数字を理解しているまま、利益計画を作ったとどう思うのでしょうか。B/Sを勉強しているままP/Lの数字を公表したと社員はどう思うのでしょうか。例えば、今迄まで1,000万円の利益を出していた会社が3,000万円の利益が出たとしたと、増益分は自分達の努力の賜だから社長はもと自分達に分配すべきだと思いませんか。でも実態は求貨を払っていたのを、自社ビルにしたため求貨がなく利益が増えただけ、税金は増えます。求貨の減った額と同額の借金返済であっても税金分だけ資金は減ります。利益のみで判断していたと、会社の財務体算は悪くなるばかりです。経営計画書を作るということは、社員に数字教育をすることが前提です。数字教育のない経営計画は、社員に誤解と社長不信を招きかねません。では数字教育が出来るのは誰がと、会計事務所しかいません。数字教育は毎日繰り返してやるか、身につくものです。月次顧問料の中で毎月社長幹部に数字教育をします。幹部が社員に数字の意味を伝えます。古田土式月次決算書は社長と幹部にお金の儲け方とお金の残し方を学んでもいいことが目的です。経営計画書を作っている会社や、作ることを思っている会社は、社員の数字教育のためには古田土式月次決算書を活用して下さい。本年もよろしくお願ひします。 古田土 清